

《来週のポイント》

● 三中全会開催：成長戦略や経済改革の内容に注目が集まる

中国共産党は 9～12 日に、第 18 期中央委員会第三回全体会議（三中全会）を開催する。本会では、金融改革、財政・税制改革や政府機能の調整などに対する具体策が打ち出されるとみられ、注目される。【なお、詳細は、[弊社発行『金融市場 13 年 10 月号p18～19』](#)を参照されたい】

● 主な経済指標

米国では、7 日に「GDP (7～9 月期速報)」が発表される。コンセンサス中央値 (Bloomberg まとめ、1 日現在) によれば、前期比年率 1.9%と 4～6 月期 (同 2.5%) から減速すると予想されている。政府支出の削減や、住宅ローン金利の上昇で住宅投資が鈍化したことが下押し要因となるとの見方が多い。また、消費も自動車を中心に落ち込みが見られ、米景気回復の勢いは一時後退したとみられる。

また、8 日に「雇用統計 (10 月)」が発表される。コンセンサス中央値 (同) によれば、非農業部門雇用者数は前月差 12.5 万人増と、9 月 (14.8 万人増) から鈍化、失業率は 7.3%と、9 月 (7.2%) から小幅悪化するとの予想である。なお、政府機関の一時閉鎖に伴い、雇用者数変化や失業率は一時的な変化を示す可能性はある。

来週のスケジュール (11/4～11/10)

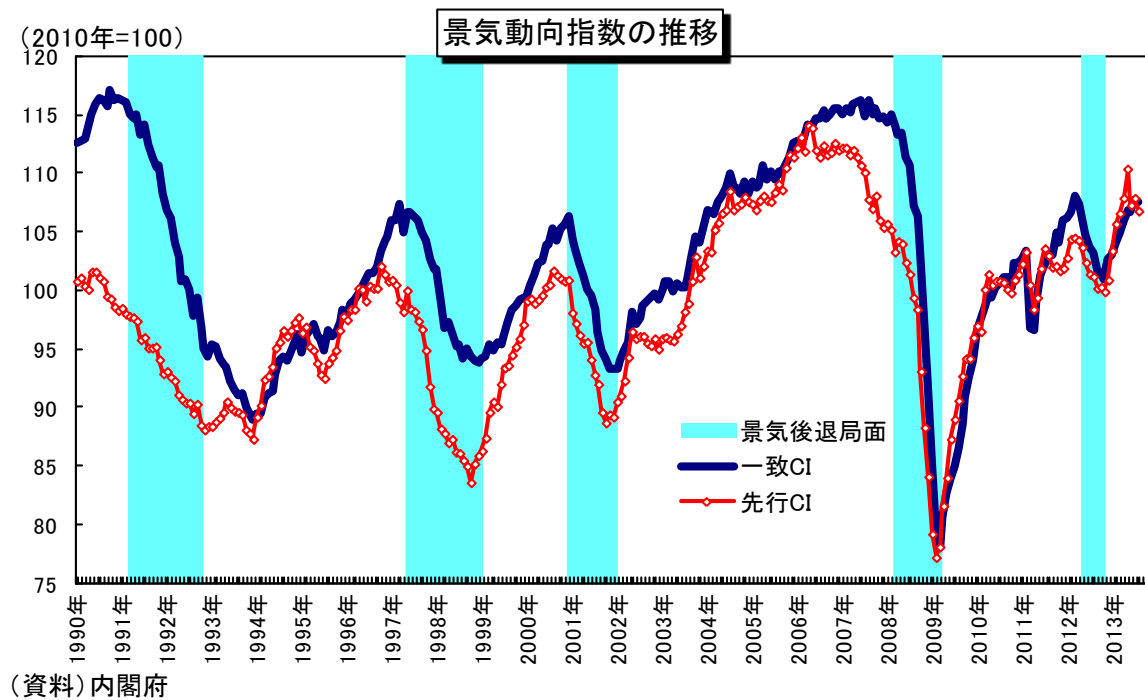
月 日	国内の予定	海外の予定
11 月 4 日 (月)	休場 (振替休日)	米 パウエル FRB 理事、ローゼングレン・ボストン連銀総裁講演 米 「製造業新規受注 (8・9 月)」 欧 製造業 PMI (10 月)」
11 月 5 日 (火)	黒田日銀総裁挨拶 (大阪経済 4 団体共済懇談会) 黒田日銀総裁記者会見 「マネタリーベース (10 月)」	欧 ドラギ ECB 総裁講演、欧州委「経済見通し」発表 米 「非製造業 ISM 指数 (10 月)」 欧 「ユーロ圏生産者物価指数 (9 月)」
11 月 6 日 (水)	国庫短期証券 (6M) 入札 (3.5 兆円程度) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (10/3、4 分)	英 英中銀金融政策委員会 (～7 日) 米 「CB 景気先行総合指数 (9 月)」 欧 「ユーロ圏 PMI (10 月)」 米 「MBA 住宅ローン申請指数 (11 月 2 日週)」
11 月 7 日 (木)	10 年利付国債入札 (2.4 兆円程度) 「景気動向指数 (9 月速報)」 (2p に予測掲載)	欧 ECB 政策理事会、ドラギ ECB 総裁記者会見 英 英中銀金融政策決定委員会 米 「GDP (7～9 月期速報)」 米 「新規失業保険申請件数 (11 月 2 日週)」 米 「失業保険継続受給者数 (10 月 26 日週)」
11 月 8 日 (金)	国庫短期証券 (3M) 入札 (5.7 兆円程度)	米 バナンキ FRB 議長講演 (IMF) 米 「雇用統計 (10 月)」、「個人所得・支出 (9 月)」 米 「ミシガン大学消費者信頼感指数 (11 月速報)」 中 「貿易収支 (10 月)」
11 月 9 日 (土)		中 共産党第 18 期中央委員会第三回全体会議 (三中全会) 開催 (～12 日) 中 「消費者物価指数 (10 月)」、「生産者物価指数 (10 月)」、「鉱工業生産指数 (10 月)」、「固定資産投資 (10 月)」、「小売売上高 (10 月)」
11 月 10 日 (日)		中 「新規人民元建て融資 (10 月)」、「マネーサプライ (10 月)」 (～15 日までに発表)
[11 日以降に発表予定の米主要指標 (当初 11 月末までの発表予定分)]		
14 日「貿易収支 (9 月)」<当初 11/5		
20 日「消費者物価指数 (10 月)」<11/15		
26 日「住宅着工・許可件数 (9 月)」<10/17		
27 日「CB 景気先行総合指数 (10 月)」<11/21		
5 日「GDP (7～9 月期改定値)」<11/26		
[現時点で公表日を精査中の経済指標]		
14 日「労働生産性 (7～9 月期速報)」<11/6		
21 日「生産者物価指数 (10 月)」<11/14		
26 日「住宅着工・許可件数 (10 月)」<11/19		
12 月 4 日「新築住宅販売件数 (9、10 月)」<10/24、11/27		
6 日「個人所得・支出 (10 月)」<11/27		
12/20「GDP (7～9 月期確定値)」、12/23「個人所得・支出 (11 月)」		

1. 来週発表予定の経済指標予測

9月の景気動向指数（速報）【11月7日（木）14：00】

＜当社予測＞一致CI:前月差 1.2pt(8月:▲0.1pt)、先行CI:同 2.2pt(8月:▲1.1pt)

一致CIは、鉱工業生産財出荷指数や耐久消費財出荷指数等が改善したため、2ヶ月ぶりに前月から上昇すると思われる。この結果、CIによる基調判断は「改善」で据え置かれるだろう。また、先行CIも消費者態度指数の改善や鉱工業生産財在庫率指数の低下などにより、前月差プラス(2ヶ月ぶり)になると予想される。一致DIは80.0%、先行DIは70.0%と、景気判断の分岐点である50%をいずれも上回る(ともに2ヶ月ぶり)と予想する。(竹光)



2. 債券市場

寺林 暁良、多田 忠義

◎相場概況 (10/28～11/1 前場)

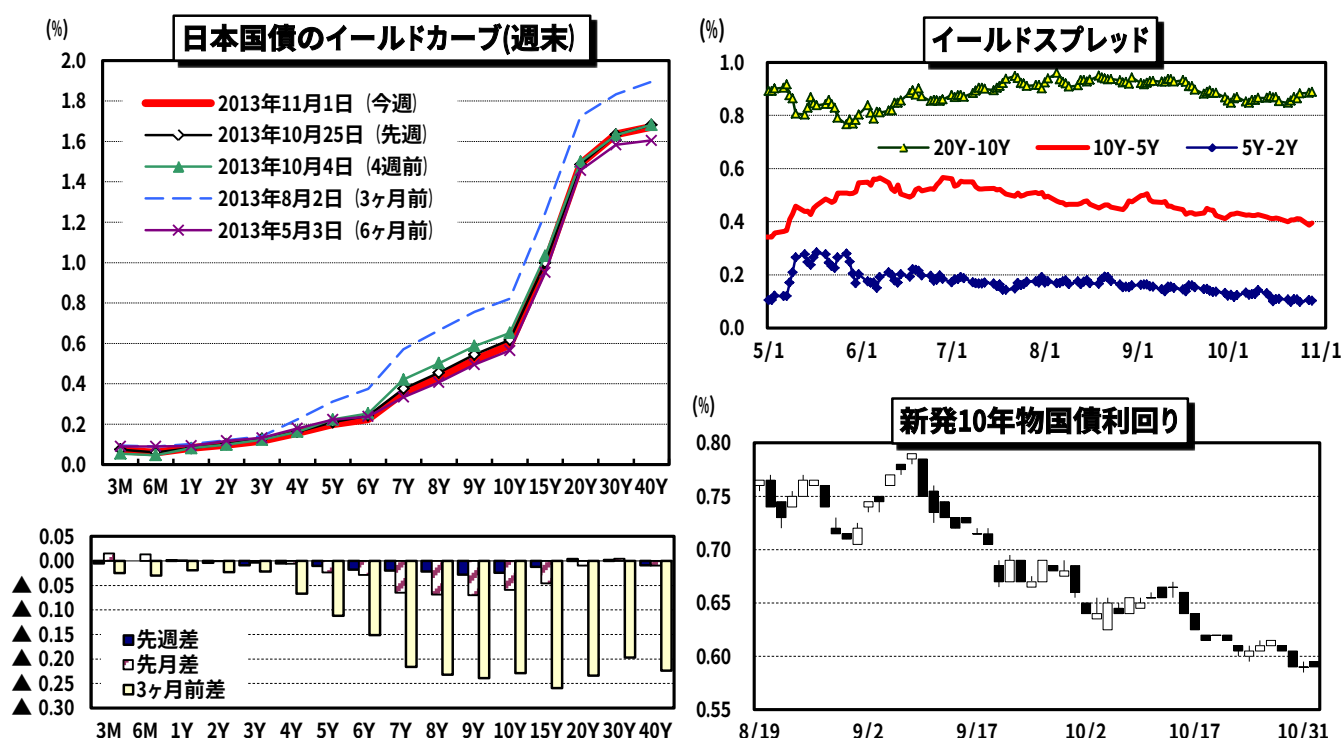
今週の長期金利 (新発 10 年国債利回り) は、米 QE3 縮小の先送り観測などから一段と低下し、0.6% を割り込んだ。

週初の長期金利は、株式相場の反発もあって様子見となったが、29 日の 2 年国債入札の結果が好調となると、下げに転じた。その後も、30 日に日銀が長期国債買い入れオペを行ったことや、米 FOMC で QE3 の維持が決まったことなどから低下を続け、31 日には一時 0.585% と約 5 ヶ月半ぶりの低水準をつけた。なお、31 日の日銀金融政策決定会合では、事前予想通り政策の維持が決まった。

イールドカーブは、1 日 11:00 時点の新発 10 年国債 (#330) 利回りは、0.590% (先週末比▲2.5 ベーシスポイント)。同 11:02 時点の 10 年国債先物 (中心限月 12 月物) は、145 円 08 銭 (同+25 銭)。

◎来週の相場予想 (11/5～11/8)

市場の予想通り日米ともに金融政策が維持されたため、しばらくは低下圧力の強い展開が続くそう。ただし、7 日の米 GDP 速報値や 8 日の米雇用統計が次回 FOMC での QE3 縮小を予想させるような結果となれば、調整が入る可能性もある。また、6 日には 10 年国債入札が行われるため、注目しておきたい。



(資料) Bloombergより農中総研作成

◎国債入札結果

入札日	銘柄 (回数)	表面利率	発行予定額	応札倍率	テール	最低価格	最高利回
10/29	2年利付国債 (#334)	0.1% (0.1%)	2.9兆円	7.96倍 (5.50倍)	0.5銭 (0.7銭)	100.005円	0.097%

(資料) 財務省ホームページより農中総研作成。表面利率及び応札倍率、テールの()内数値は前回入札の値

3. 株式市場

多田 忠義

◎相場概況 (10/28～11/01 前場)

日経平均株価は、企業決算が全体的に改善したことから上値を追う展開もあったが、海外経済の回復遅れなどが意識され、週を通じて14,000円台前半でもみ合った。

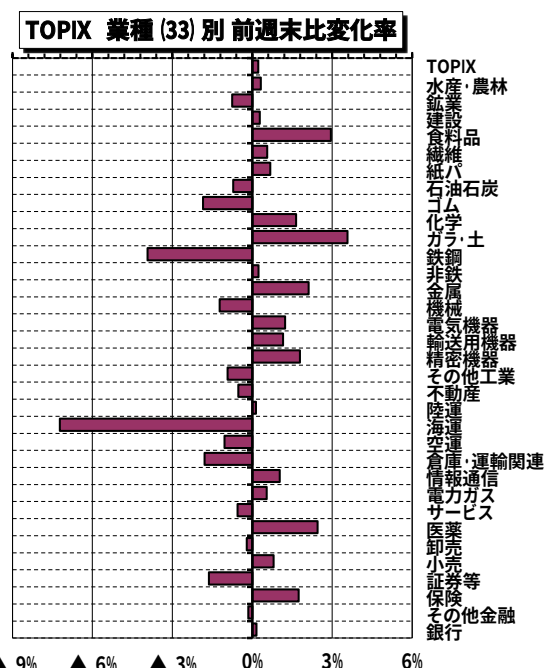
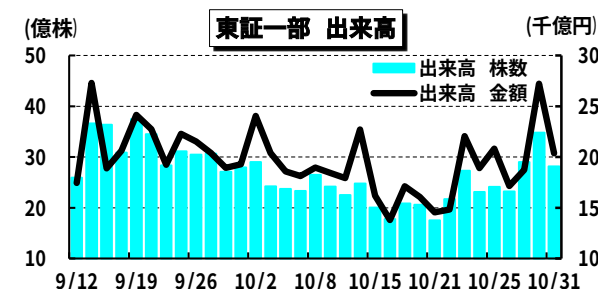
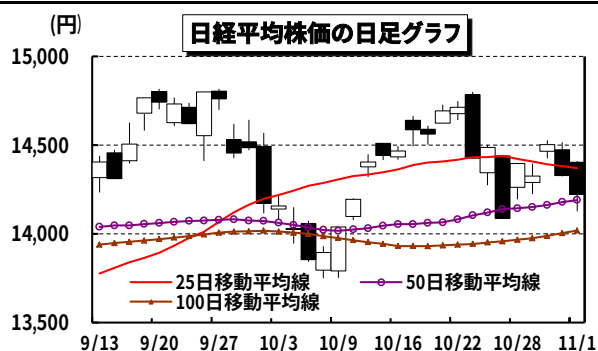
週明け28日は大幅反発、米ダウ工業株30種平均が約1ヶ月ぶりの高値を付けたことを受け、買いが先行した。29～31日は売り買い交錯、米FOMCの結果を見極めようと様子見の姿勢が強まったが、予想通りの内容となり、米経済の回復ペースが足踏みしているとの認識から一部で売りも入った。一方、主要企業の決算発表が本格化、好決算から個別に買いが入る銘柄もあった。1日午前には反落、業績を下方修正する企業があったほか、米株が続落した流れを受け、売り圧力が高まった。

業種別では、33業種中19業種で前週末比上昇。

<前場終値> 日経平均:14,222.03 (前週末比+133.84)、TOPIX:1,185.19 (同+6.91)

◎来週の相場予想 (11/5～11/8)

米GDP(7～9月期)が7日発表、4～6月期から鈍化が予想されているため、輸出関連株に売りが出やすいだろう。雇用統計(10月)は政府機関の一時閉鎖による影響を何らかの形で受ける可能性があるが、株価への影響は限定的だろう。一方、好決算も見込まれ、来週は、14,000円前半から半ばでもみ合うと予想する。



●決算発表 注目銘柄 (変更になることがありますのでご注意ください) (資料) Bloomberg より農中金総研作成

- (11/5) 日産自動車、三井物産、伊藤忠商事、小野薬品工業、LIXIL グループ、シスメックス、ドン・キホーテ、ローマ、昭和シェル石油、リンナイ、東京センチュリーリース、出光興産、スズケン、アルフレッサ ホールディングス、プラザ工業
- (11/6) トヨタ自動車、住友不動産、ダイキン工業、セコム、サントリー食品インターナショナル、テルモ、味の素、三菱マテリアル、京浜急行電鉄、三菱 UFJ リース、SANKYO、日本ペイント、エヌ・ティ・ティ都市開発、カカコム、ハンダイナムコホールディングス、参天製薬、日本マクドナルドホールディングス、アジックス
- (11/7) 三井不動産、ブリヂストン、楽天、国際石油開発帝石、東レ、ニコン、大日本印刷、アコム、凸版印刷、ヤマハ発動機、日本テレビホールディングス、住友ゴム工業、コナミ、ディー・エヌ・エー
- (11/8) NTT、クボタ、SMC、丸紅、大和ハウス工業、オリンパス、ヤクルト本社、住友金属鉱山、横浜銀行、近畿日本鉄道、イオンフィナンシャルサービス、三越伊勢丹ホールディングス、ネクスン、クレディセゾン、セブン銀行、東京建物、常陽銀行、スルガ銀行、関西ペイント、横河電機、横浜ゴム、伊予銀行、千代田化工建設、八十二銀行 など

4. 外国為替市場

竹光 大士

◎相場概況 (10/28～11/1 前場)

ドル・円相場は 97～98 円の狭いレンジで推移

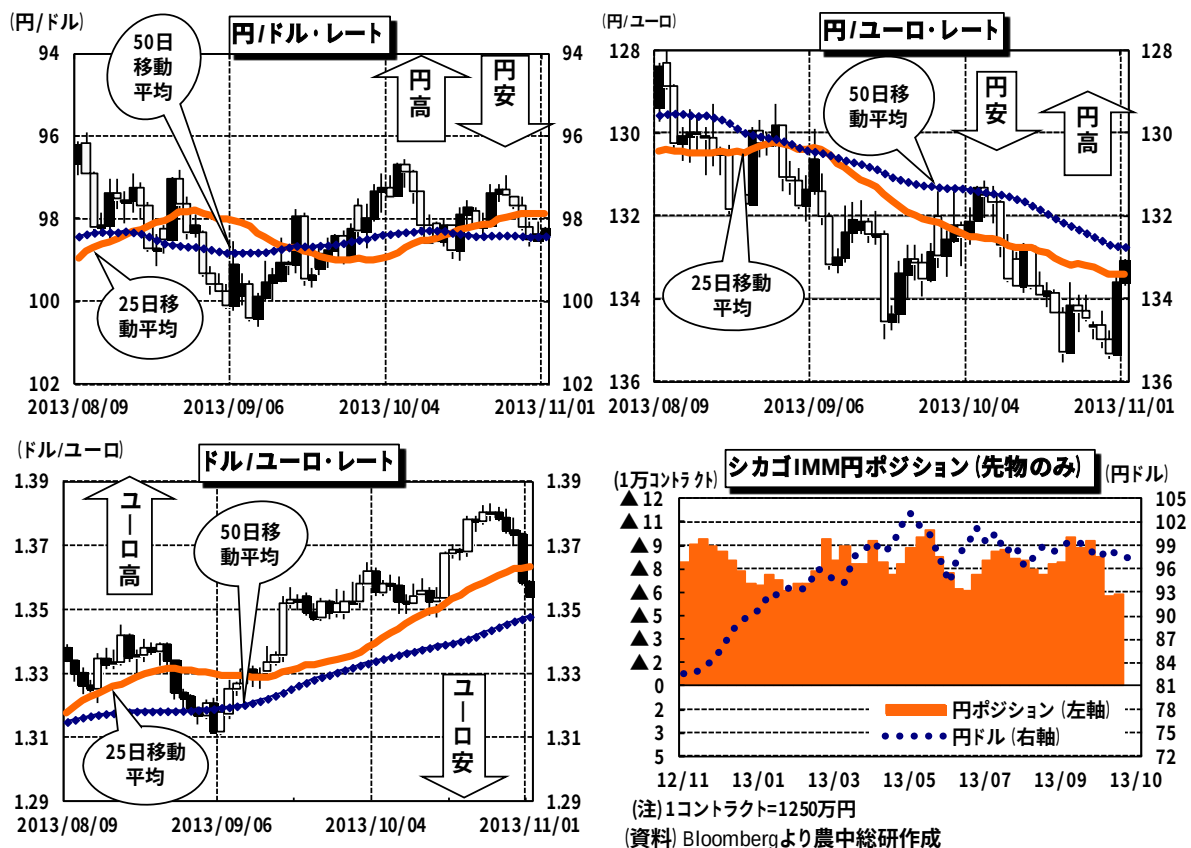
週前半は世界的な株価持ち直しもあり、98 円台前半へと円安になった。週後半にかけては FOMC 後に発表された声明内容が必ずしもハト派的なものとは言えないとの見方が浮上、一時 98 円半ばとなる場面もあったが、日経平均が下落したことから上値も重く 98 円台前半でもみ合い。1 日前場にかけてもほぼ横ばい。

ユーロ・円相場は週末にかけて ECB の金融政策に関する思惑から円高に

ユーロ円は週前半、日経平均等の上昇から 135 円付近で推移。ECB のノボトニー理事がユーロ圏の金利が引き下げられるメリットは少ないと発言したことも材料視された。週後半にかけては FOMC を受けて米長期金利が上昇したことからユーロが売られ、134 円台後半での推移となった。1 日前場にかけては、ユーロ圏のインフレ率が低下したことで ECB の利下げ観測が持ち上がり 133 円台半ばとさらに円高が進行している。

◎来週の相場予想 (11/4～11/8)

米 GDP、雇用統計、ECB 理事会に注目。ドル円はレンジ内推移が続くとみられるが、米 GDP、雇用統計等指標が材料となる可能性がある。一方、ユーロ円は ECB 理事会で利下げ等、金融緩和について何らかの示唆があるか注目される。



5. 海外市場

(米国) 木村俊文、(欧州) 山口勝義、(中国) 王雷軒

◎相場概況 (10/25～10/31)

【米国】

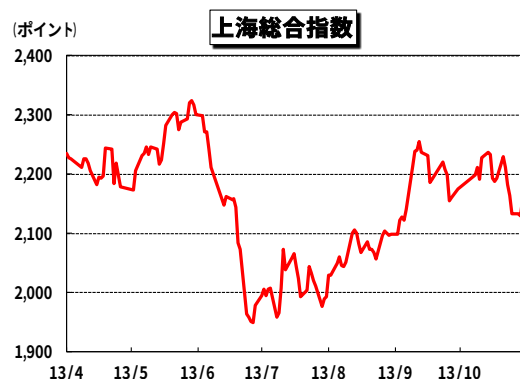
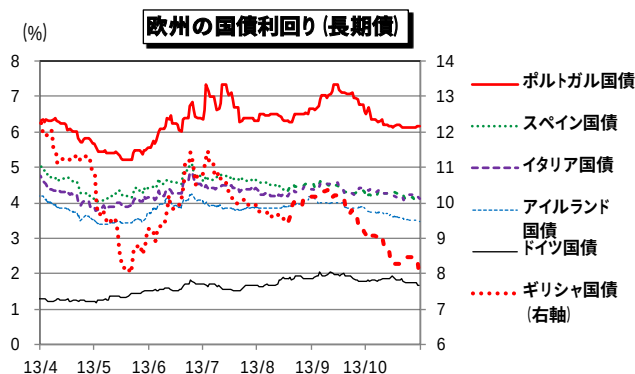
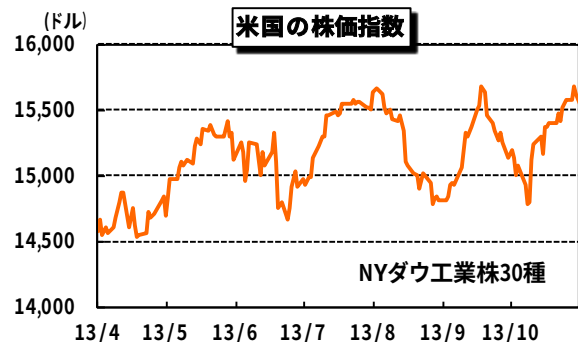
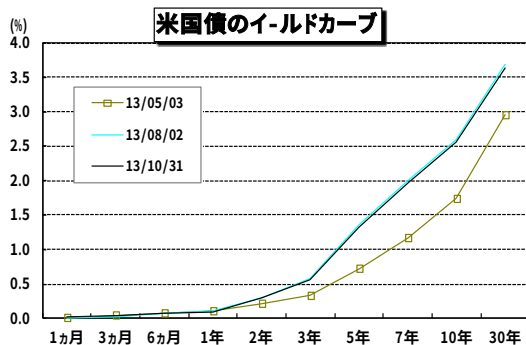
米国の長期金利(10年債利回り)は、10月の消費者信頼感指数など市場予想を下回る経済指標の発表(29日)を受けて緩和継続観測が強まり、30日には一時2.48%と1週間ぶりの低水準を付けた。しかし、その後は市場予想どおりFOMCで金融政策の現状維持が決まったものの、声明文で先行き見通しが下方修正されず楽観的な文言だったことから緩和継続観測がやや後退したこともあり、長期金利は下げ止まり、2.5%台となった。一方、株式相場は、ファイザーなど好調な企業決算もあり、ダウ工業株30種平均が29日に15,680.35ドルと最高値を再び更新したが、FOMC後は売り買い交錯して方向感のない展開となった。

【欧州】

週前半は米国の緩和継続観測に支えられ、また31日にはユーロ圏の消費者物価上昇率の低下を受けた金融緩和期待の高まりにより、国債は全般にしっかりな展開が継続した。週内に入札を実施したイタリアでは2bpの低下にとどまったが、週を通じて10年ゾーンで、スペイン国債、ドイツ国債は、それぞれ11bp、9bpの利回り低下となった。一方株式は、ストックス欧州600指数が0.6%上昇し約5年半ぶりの高値水準に達しているが、うち銀行セクターは引続き重く0.5%下落した。

【中国】

先週、中国人民銀行(中央銀行)が公開市場操作で資金供給を見送ったこともあり、銀行間取引金利は緩やかな上昇が続いた。こうした金利上昇に対する警戒感が広がり、今週の上海総合指数は下落傾向で推移した。ただし、中国人民銀行が29日に資金供給を再開したこと、第18期中央委員会第3回全体会議(三中全会)の日程(11月9～12日)が決定されたことなどを受け、30日は反発した。なお、31日も資金供給が行われたため、銀行間取引金利が小幅低下に転じたが、市場では製造業PMI(10月)の発表を控え様子見ムードが強まり、結局反落した。



(資料) Bloomberg より農中総研作成



農林中金総合研究所

6. 指標分析・注目点

南 武志

① 今週のレビュー

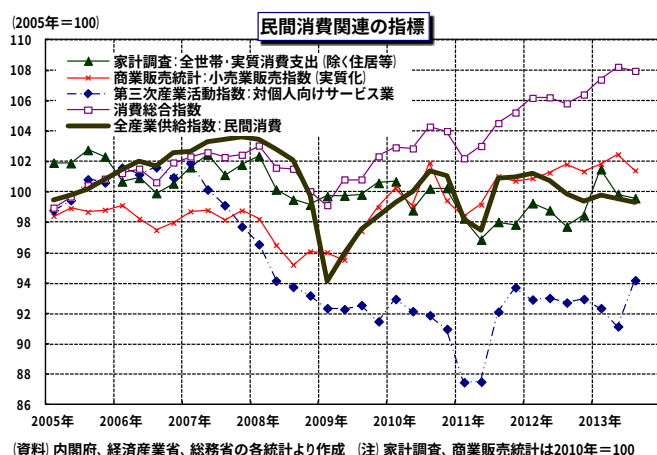
10月31日に開催された日本銀行・金融政策決定会合では、事前の予想通り、現行の政策維持が決定された。同時に「展望レポート」も発表されたが、「2年で2%前後の物価上昇を達成する」との見通しは維持された。異次元緩和導入から半年以上が経過したが、景気回復が継続し、デフレ脱却にも近づいていることから、日銀としては当初の想定通り推移してきた、と評価していると見られる。問題は、14年度の物価動向について、日銀と民間エコノミストとで見方が割れている点であり、消費税増税後にそのギャップを埋める作業（追加緩和など）が生じる可能性があるだろう。

以下、今週発表された経済指標について振り返ってみたい。9月の鉱工業生産は前月比1.5%と2ヶ月ぶりの上昇となり、予測指数（製造工業、同5.2%）を下回ったものの、事前の市場予想並みの改善を示した。業種別には、汎用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業、電気機械工業などが低下したものの、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業などが上昇し、全体を押し上げた。なお、7～9月期としては前期比1.8%と3四半期連続の改善となった。先行きについては、製造工業生産予測指数によれば、10月が前月比4.7%と上昇継続の見込みで、この通りになると、東日本大震災前の水準を上回り、リーマン・ショック後の世界同時不況からの戻り局面での最高値を更新することになる（なお、11月は同▲1.2%と低下見込み）。基調としては、年度末までは改善が続くだろう。

9月の雇用関連指標によれば、失業率は4.0%へ低下したが、有効求人倍率は0.95倍で8月と変わらず。ちなみに、労働力調査によれば、雇用者数は前月から15万人減、失業者数は同9万人減、非労働力人口も同9万人減で、内容は決して良くない。一方、毎月勤労統計によれば、現金給与総額は前年比0.1%と僅かながらも3ヶ月ぶりに増加。所定内給与は減少したが、所定外給与（残業代）や特別に支払われた給与（賞与）が増加。なお、時間当たり直すと、同1.2%となる。また、今夏の賞与については前年比0.3%と3年ぶりの増加となったことも合わせて発表された。仮に今冬の賞与も増加すれば、7年ぶりの2回連続の賞与増加ということになる。

次に9月の消費関連であるが、商業販売統計・小売業販売額は前月比1.8%、家計調査・全世帯実質消費支出（除く住居等）も同1.3%と、ともに2ヶ月連続の増加。6～7月にかけて民間消費の調整が見られたが、再び持ち直しつつあると言えるだろう。ただし、7～9月期としては、小売業販売額が前期比▲0.1%、全世帯実質消費支出（同）は同▲0.3%と、いずれも減少。

最後に、9月の新設住宅着工は前年比19.4%の年率104.4万戸であった。なお、前年比プラスは13ヶ月連続で、100万戸台は4ヶ月ぶりである。契約・引き渡しの関係もあって、消費税増税前の駆け込みが本格化している。政府の経済対策で、増税後に住宅を購入しても大きなメリットがあるとされるが、ひとまづはピークを迎えつつある可能性もあるだろう。



南 武志

②指標予想：7～9月期のGDP成長率見通し

11月14日に、2013年7～9月期のGDP第1次速報(1次QE)が公表される予定である。当総研では月次公表資料などを用いて簡便的にGDP成長率の試算を行った。

デフレ脱却やそれによる成長促進を掲げるアベノミクスへの期待感などから、国内景気は12年11月前後に持ち直しに転じ、その後も民間消費や公共投資、輸出などを牽引役として回復が進んだ。また、最近では出遅れ感のあった民間設備投資などにも明るさが見え始めている。ただし、夏場にかけては民間消費に一服感が出たほか、新興国を中心に海外経済の不透明感が強まったこともあり、輸出が足踏みする動きも散見されている。

以下、7～9月期のGDP成長率見通しについて述べていきたい。まず、全体の姿として、実質成長率は前期比 0.5% (同年率換算 2.0%) と、4四半期連続のプラス成長と予想する。年率4%前後の成長が続いた13年前半と比べると減速したことは否めないが、1%程度と想定される潜在成長率よりは高いことや、後述のとおり、国内需要の堅調さもあり、景気を持ち直し基調に変化はないと評価できるだろう。また、前年比は2.7%へ加速する。名目成長率は価格転嫁の動きが進み始めたこともあり、前期比 0.7% (同年率2.7%) と4四半期連続のプラス成長が見込まれる。

次に、需要項目別に見ていきたい。民間消費については、底堅さはあるものの、冒頭で触れたように、アベノミクスへの期待感や株高などによる資産効果(高額品販売の堅調さなど)が一服する動きも見られた。また、大企業を中心に夏季賞与が増加したものの、電気代・ガソリンなどエネルギーの高騰もあり、実質所得は伸び悩んでいるのが現状である。その結果、消費総合指数の7～8月平均は4～6月平均を0.2%ほど下回っている。消費関連の指標を見ると、第3次産業活動指数・対個人向けサービス業：7～8

QE予想：GDPと構成項目

	2012年		2013年		
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
名目GDP	-0.9	0.1	0.6	0.9	0.7 [2.7]
実質GDP	-0.9	0.3	1.0	0.9	0.5 [2.0]
(%前年比)	0.3	0.4	0.3	1.2	2.7
国内需要	-0.2	0.3	0.6	0.7	1.0 (1.0)
民間需要	-0.6	0.1	0.7	0.6	0.7 (0.5)
民間消費	-0.4	0.5	0.8	0.7	0.3 (0.1)
民間住宅	1.6	3.6	1.9	-0.3	3.3 (0.1)
民間企業設備	-3.2	-1.2	-0.0	1.3	0.5 (0.1)
民間在庫	(0.1)	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	(0.1)
公的需要	1.0	1.1	0.3	1.2	2.0 (0.5)
政府消費	0.4	0.6	0.0	0.7	0.3 (0.1)
公共投資	3.4	3.2	1.4	3.0	9.4 (0.4)
純輸出	(-0.7)	(-0.1)	(0.4)	(0.2)	(-0.5)
輸出等	-4.5	-2.7	4.0	3.0	-2.7 (-0.4)
輸入等	-0.0	-2.0	1.0	1.5	0.2 (-0.0)
GDPデフレーター(%前年比)	-0.8	-0.7	-1.1	-0.5	-0.3

(資料) 内閣府資料などを基に、農中総研予測

(注) %前期比、() 内は四半期であれば前期比成長率、年次であれば前年比成長率に対する寄与度(%pt)

[] 内は、年率表示(%)

民間在庫、純輸出の() は前期比に対する寄与度表示。



月平均は4～6月平均を 3.3%上回っている)は堅調だったが、家計調査(全世帯・実質消費支出(除く住居等):前期比▲0.3%)、商業販売統計(小売業販売額(実質ベース):同▲1.0%)は弱かった。以上から、民間消費は前期比 0.3%(寄与度:0.1ポイント)と4四半期連続のプラスながらも、4～6月期(同0.7%)からは減速すると予想する。

民間住宅については、震災復興に伴う住宅再建の動きが広がりを見せていることに加え、14年4月の消費税増税を前にして住宅購入意欲が強まったこともあり、6～8月にかけて新設住宅着工は年率90万戸台後半で推移した。また、住宅修繕なども引き続き底堅い。そのため、前期比 3.3%(寄与度:0.1ポイント)と、2四半期ぶりのプラスと予想する。

民間企業設備投資については、アベノミクスによる国内需要の刺激によって、非製造業を中心に改善が見られている。一方で、これまでの歴史的な円高局面などによって、製造拠点の海外シフトが進んだほか、輸出の増勢が高まらないこともあり、製造業の国内投資意欲はまだ鈍い。なお、関連指標をみると、7～9月期の機械受注(船舶・電力を除く民需)は2四半期連続の前期比プラスとなる可能性が濃厚であるほか、鉱工業統計:資本財出荷も前期比1.3%と2四半期ぶりの上昇となった。以上から、民間企業設備投資は同 0.5%(寄与度:0.1ポイント)と2四半期連続のプラスと予想する。民間在庫投資については、鉱工業統計などからは7～9月にかけて在庫積み上がりが見られたこともあり、前期比成長率に対する寄与度は小幅プラス(0.1ポイント)と想定した。民間需要全体としては、前期比 0.7%(寄与度:0.5ポイント)と、4四半期連続のプラスと予想される。

公的需要に関しては、震災・原発事故対応の支出が継続しており、政府消費は前期比 0.3%へ伸び率がやや縮小するものの、14四半期連続のプラスが見込まれる。また、公共投資については13年度補正の効果等によって受注・執行額が高水準で推移しているため、同 9.4%と7四半期連続のプラスになると予想する。公的在庫投資も含めた公的需要全体としては同 2.0%(寄与度:0.5ポイント)と、7四半期連続のプラスとなるだろう。

輸出等については、円安が進行してから半年以上が経過したものの、海外経済の回復力が強まらないこともあり、輸出数量の明確な改善が見られていない。実際、7～9月期の実質輸出指数は前期比▲1.1%と3四半期ぶりの低下となった。サービス輸出は底堅く推移したものの、全体としては前期比▲2.7%(寄与度:▲0.4ポイント)と、3四半期ぶりのマイナスと予想する。一方、輸入等については、「火力シフト」による原油・LNG輸入量が高止まりしているほか、国内需要が回復傾向にあることから、同 0.2%(寄与度:▲0.0ポイント)と、小幅ながらも3四半期連続のプラスが見込まれる。その結果、輸出入の差額である外需の前期成長率に対する寄与度は▲0.5ポイントと、3四半期ぶりのマイナスが見込まれる。

最後に、物価面であるが、6月に前年比プラスに転じた全国消費者物価(除く生鮮食品)は足元 0.7～0.8%の上昇率となっているほか、食料(除く酒類)・エネルギーを除くベースでも9月分は同横ばいとなり、09年から続くマイナス圏から脱するなど、全般的に下落が止まっている。もちろん、輸入価格の上昇分が国内最終財へ完全に転嫁されているとは言い難いため、GDPデフレーターの前年比は▲0.3%と16四半期連続のマイナスとなるが、4～6月期(同▲0.5%)からは下落幅が縮小するだろう。

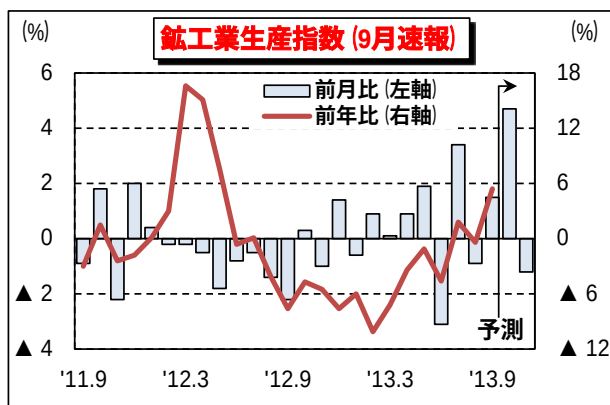


7. 今週の主なできごと

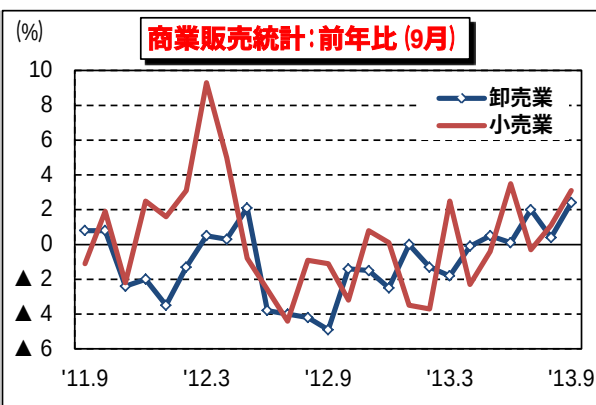
月 日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
10月25日(金)	・政府：外為特会の外貨準備の一部を民間に運用委託することなどを盛り込んだ特会改革法案を閣議決定 ・麻生財務相：10月10月の消費税率10%への引下げは14年7～9月期GDPが重要な判断材料	・厚労省：国民年金滞納者に延滞金を課す等の保険料徴収強化策の検討入り	・カーニーBOE総裁：金融危機時には柔軟な資金供給する ・アスムセンECB専務理事：ユーロ圏の命運を握るのはイタリア ・WTO：中国のレアアース輸出規制は規約違反とする中間報告案をまとめたとの報道
10月26日(土)	・安倍首相：力による現状変更を許さないと中国を牽制する発言		・中国三中全会：11月開催の同会議で大胆で前例のない経済改革が討議されるとの報道
10月27日(日)	・国交省：14年度以降も高速道路料金の割引制度継続の方針	・政府・与党：コメ減反の10年以内での廃止を検討入りとの報道	
10月28日(月)	・財務省：財政審に対し、今後7年間で教員数を3.9万人削減するよう文科省に求めることを提案 ・日EU外相会談：EPAの早期締結を目指す方針を確認 ・野田自民税調会長：法人税減税の財源には経済回復による税収増を充てる	・環境省：自動車取得税廃止の場合、20年にCO2排出量が年間約390万t増加と試算	・中国：北京の天安門前で車が群衆に突入・炎上、3人死亡 ・中国国务院発展研究中心：戸籍制度廃止などを含む改革案を発表、11月の三中全会で議論
10月29日(火)	・シンIMFアジア太平洋局長：アベノミクスを高く評価、一方で先進国で最悪水準の財政状況についてはさらなる改革を求める ・政府・与党：福島への全員帰還を断念、移住を促進へ ・規制改革会議：農協改革に関連して農協の脱農化を問題視	・三菱重工など日仏企業連合：トルコでの4基の原発建設について実質合意 ・JA全中・経団連：農業の成長産業化と地域活性化に向けた作業部会の設置を発表 ・厚労省：育休給付の給付率を当初半年間は67%へ引き上げる案を労政審部会に提示 ・金融庁：暴力団融資問題でみずほ銀幹部の再聴取の方針	・蘭ラボバンク：LIBOR不正操作問題で7.74億ユーロの制裁金支払い命令 ・中国人民銀：2週間ぶりに流動性供給、短期金利は一旦低下へ ・中国北京公安局：天安門前の車炎上事件にウイグル族が関与の疑いと発表 ・インド準備銀：2会合連続の利上げ、政策金利は7.75%へ
10月30日(水)	・麻生財務相：14年度予算で4兆円程度のPB改善が最大の目標 ・厚労省：介護保険の給付費抑制のため「総額管理方式」導入を検討、「要支援」対象に ・総務省：有識者検討会が法人住民税の一部を国税化し、税収少ない自治体に再配分する案等を盛り込んだ報告書を正式決定	・全国財務局長会議：7～9月期の全国の景気判断を「緩やかに回復」へ上方修正、3四半期連続は現行統計開始以来初 ・政府・与党：値崩れ防止のため13年産米を買い上げる対策検討 ・オリコ：提携ローン取り扱う地銀・第二地銀14行のうち、9行が取引停止か停止の検討入り ・政府：ウクライナが実施している輸入自動車への関税についてWTOへ提訴したことが判明	・米財務省：13年会計年度の財政赤字は6,803億ドルと5年ぶり低水準に、ピークから半減 ・米財務省：外国為替報告書を発表、人民元は大幅過小評価として一段の切り上げを促す ・米FOMC：量的緩和の縮小見送り、内容に大きな変更はなし ・NZ準備銀：政策金利を2.5%で据え置き、通貨上昇で利上げ策送りの余地
10月31日(木)	・総務省：有識者検討会が軽自動車などへの増税を提言 ・山本太郎参院議員：秋の園遊会で天皇陛下へ手紙手渡す、参院議運委が「皇室政治利用」で処分などを検討 ・会計検査院：12年度までの国の復興予算のうち、約23%の4.5兆円が未消化と判明	・日銀：量的・質的金融緩和の継続を決定、展望レポートでは「15年度の物価上昇率1.9%」との見通し踏襲したが3委員が反対票 ・企業年金連合会：12年度の運用利回りは株高で11.17%を確保 ・東京スター銀：台湾大手の中国信託商銀が520億円で買収決定 ・新生信託銀：系列信販会社を経由した暴力団融資の存在を公表	・主要6中銀(日米欧英加瑞)：現行の時限的な通貨スワップ取極を常設化すると発表 ・バーゼル委：銀行トレーディング勘定にある資産のリスク評価を厳格化する改革案提示 ・ルー米財務長官：世界需要は必要な水準にない、経常黒字国は需要喚起に貢献すべき
11月1日(金)	・麻生財務相：除染などへの国費投入提言を尊重する考え		

8. 内外経済指標の動向 (グラフ)

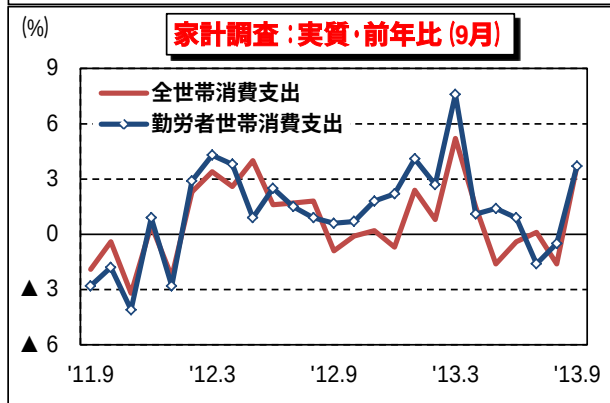
【日本】



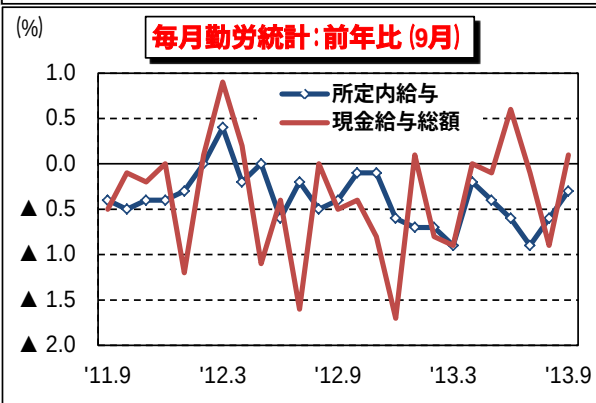
鉱工業生産指数 (速報) は、前月比1.5%と2ヶ月ぶりに上昇した。製造工業生産予測指数の10月分は4.7%と上昇が見込まれるが、11月分は▲1.2%と、低下が見込まれている。



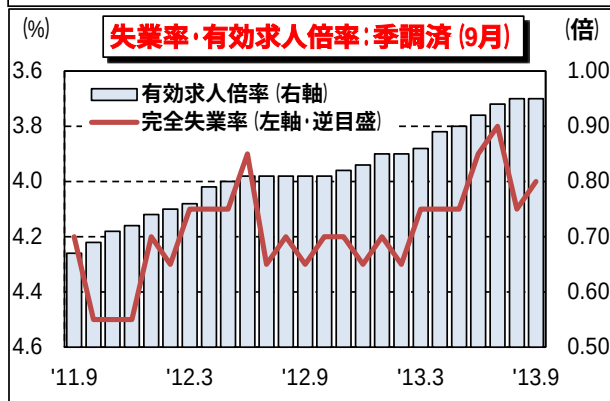
商業販売統計 (速報) によると、小売業販売額は前年比3.1%と2ヶ月連続で上昇した。卸売業販売額は同2.4%と5ヶ月連続の上昇となった。



家計調査 (2人以上の世帯) によると、全世帯消費支出は前年比3.7%と2ヶ月ぶりに増加した。勤労世帯消費支出は同3.7%。

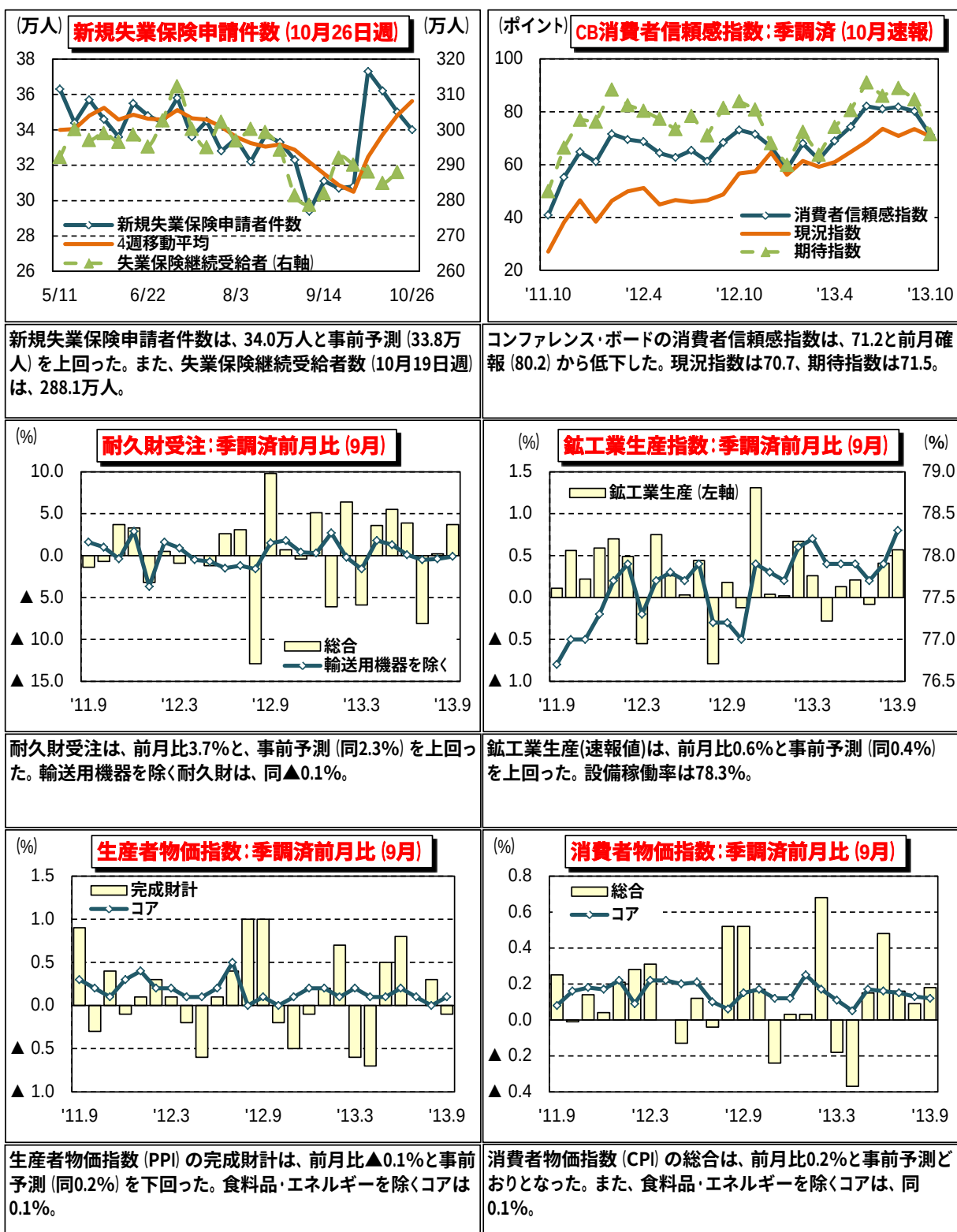


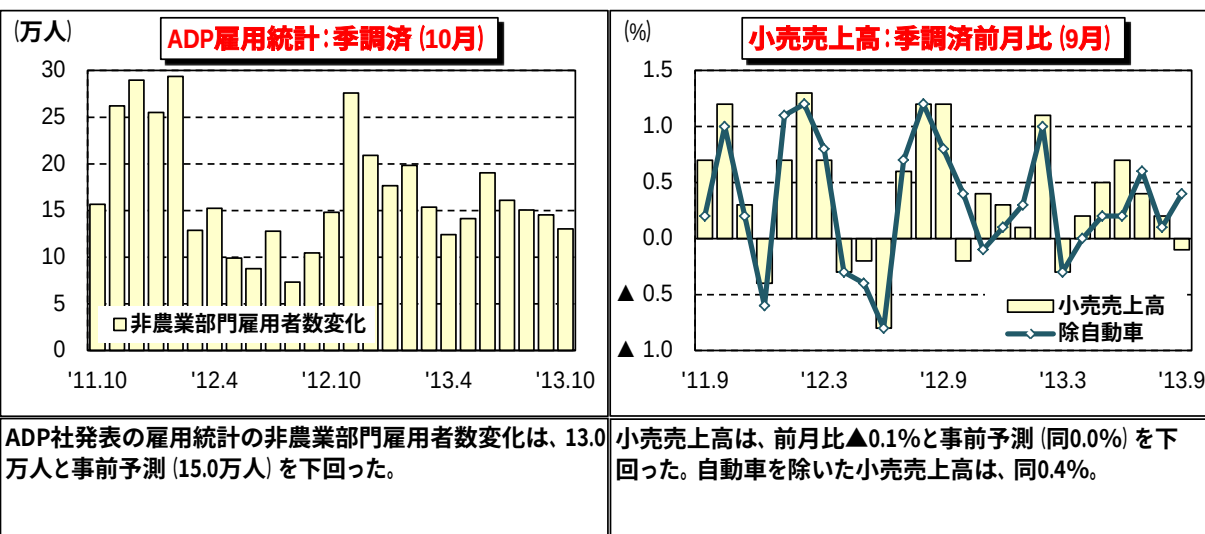
現金給与総額は、前年比0.1%と2ヶ月ぶりに増加した。所定内給与は同▲0.3%、所定外給与は3.5%。



完全失業率は、4.0%と前月から0.1ポイント改善した。有効求人倍率は、0.95倍と前月から横ばいだった。

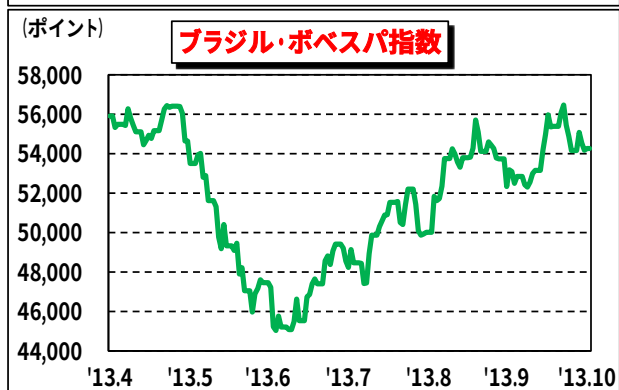
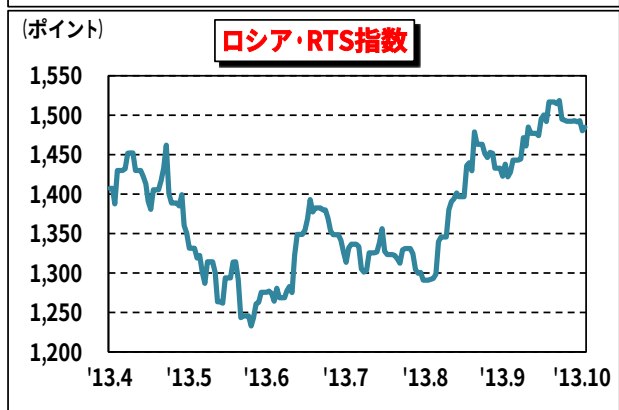
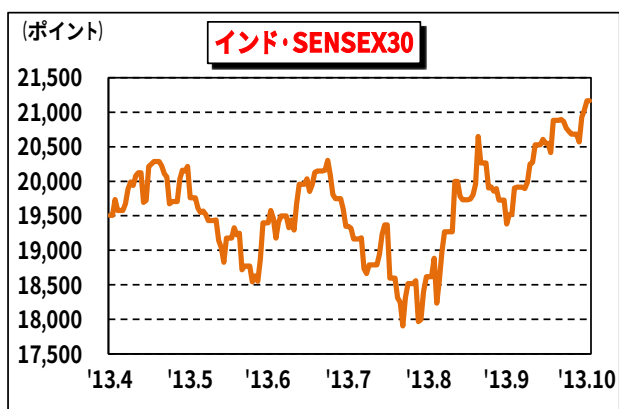
【米国】





9. 新興国等の市場動向 (グラフ)

【株価指数】



【為替相場】

